

特定間伐等及び特定母樹の増殖の
実施の促進に関する基本方針

令和3年4月
宮崎県

本基本方針は、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成 20 年法律第 32 号。以下、「法」という。）第 4 条第 1 項の規定により、宮崎県における特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施に関する基本的な方針であり、法第 3 条第 1 項の規定による「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本指針」（令和 3 年 4 月 6 日付け農林水産省告示第 508 号。以下、「基本指針」という。）に即するとともに、森林法第 5 条第 1 項の規定に基づき樹立した本県の地域森林計画（五ヶ瀬川森林計画区、耳川森林計画区、一ツ瀬川森林計画区、大淀川森林計画区、広渡川森林計画区）に適合して（特定間伐等の実施の促進に係る事項に限る。）、次のとおり定めるものとする。

1 本県の区域内における特定間伐等の実施の促進の目標

森林は、国土の保全、水源の涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止等の多面的な機能を有しており、これらの機能の持続的な発揮を確保する上で、適正な森林整備を推進することが極めて重要である。

国は、これまで、気候変動に関する国際連合枠組条約（以下「気候変動枠組条約」という。）の京都議定書（以下単に「京都議定書」という。）等に基づき、平成 20 年から平成 24 年までの第一約束期間及び平成 25 年から令和 2 年までの第二約束期間において、森林吸収源（二酸化炭素の吸収源としての森林をいう。以下同じ。）による二酸化炭素の吸収量等を確保するための間伐等の対策を推進してきたところである。

このような中、我が国は、令和 2 年以降の気候変動対策に関する国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえ、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成 28 年 5 月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、令和 12 年度の温室効果ガスの削減目標を平成 25 年度総排出量比 26.0 パーセントとしており、このうち、平成 25 年度総排出量比 2.0 パーセント相当を森林吸収量（森林吸収源による二酸化炭素の吸収量等をいう。以下同じ。）で確保することとしている。

このため、国は、令和 12 年度における 2.0 パーセントの森林吸収量の確保を図るため、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間に於いて、全国で年平均 45 万ヘクタールの間伐を実施することを目標としている。

また、長期的な森林吸収量の確保を図るため、特定植栽の促進をはじめとして、主伐後の確実な再生林を中心とした造林の実施を促進することとしている。

本県は、森林面積 586 千 ha のうち民有林が 408 千 ha（70%）であり、民有林のうちスギを主体とした人工林が 232 千 ha（57%）となっている。民有人工林においては、長期的な木材価格の低迷等により、手入れの行き届かない森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、計画的な伐採と再生林の推進による森林資源の循環利用システムの確立に向け、年齢構成の平準化を図る必要がある。

このようなことから、県は、森林吸収源の保全・強化の重要性等、森林の多面的な機能の持続的発揮のため、引き続き、間伐等の実施を促進することとし、地域森林計画の計画量等を踏まえ、令和 3 年度から 12 年度までの 10 カ年間に、県内民有林において促進すべき間伐の目標面積を 93,333ha（年平均 9,333ha）とし、また、主伐後の確実な再生林も含めた造林の実施を促進することとし、再生林の目標面積を 22,000ha（年平均 2,200ha）としている。

2 特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準

市町村が設定する特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき特定間伐等促進区域については、地域の森林の現況、森林所有者の森林の所有状況、間伐等の森林施業の実施状況、林道・作業路網等林業生産の基盤の整備状況等を勘案しつつ、以下の考え方で設定するものとする。

- (1) 間伐が適正に実施されていない森林であること。
- (2) 植栽未済地等であって、造林を促進することが適当な森林であること。
- (3) 特定間伐等（作業路網等の施設（法第5条第2項第3号ハの施設をいう。）の設置を含む）を実施することが適当と認められる森林であること。
- (4) 特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定すること。

3 特定間伐等促進計画の作成に関する事項

市町村が策定する特定間伐等促進計画については、以下の考え方で策定するものとする。

- (1) 事業の実施方法等
間伐の実施面積及び材積、造林樹種及び面積、実施時期、実施方法等は、市町村森林整備計画に照らして適当と認められることであることを確認した上で記載すること。
- (2) 事業実施の確実性
事業実施主体の施業能力、資金計画、森林所有者等の意向等からみて、事業が確実に実施されると見込まれるものであること。また、地域の実情に応じて、多様な主体を幅広く参画させるよう努めること。
- (3) 目標達成に向けた計画的かつ集中的な事業の実施
特定間伐等の実施の促進の目標達成に向けて、適切な施業が行われていないと認められる人工林における間伐の実施、植栽未済地の早期の解消に向けた造林等についての促進に十分に配慮すること。
- (4) 関係者の合意形成等
地域内の関係者の意見を幅広く計画に反映するとともに、森林組合等の林業事業者による提案制度を活用して計画を作成すること。

4 その他特定間伐等の実施の促進に関する事項

- (1) 特定間伐等の実施の促進に向けた援助等
県は、特定間伐等促進計画に基づく特定間伐等の確実かつ効果的な実施に資するよう、国と連携しつつ、市町村又は特定間伐等の実施主体に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるものとする。また、県及び市町村は、特定間伐等の実施を促進するため、間伐等を実施する林業事業者等に対し、必要な情報の提供、助言、あっせんその他の援助を行うものとする。
- (2) 特定間伐等の実施の促進に寄与する取組
特定間伐等促進計画には、原則として次の事項を配慮事項として定めるものとする。
 - ① 森林経営計画に基づく森林施業の推進
面的なまとまりのある森林の持続的な経営を確保し、森林の有する多面的機能の十全な発揮を図っていくため、森林経営計画（森林法第11条第1項に規定する森林経営計画をいう。以下同じ。）の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進に努めること。
 - ② 施業の集約化等の取組の推進

林業事業者から森林所有者に対して施業の方針や内容、実施した場合の収支等を明示した提案書を提示し、複数の森林所有者等から施業をまとめて受託する提案型集約化施業の実施の推進に努めるとともに、施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に努めること。

③ 路網の整備の推進

間伐等の効率的な実施のため、トラック等の走行する林道及び主として林業機械が走行する森林作業道がそれぞれの役割に応じて適切に組み合わせられた路網の整備の推進に努めること。

④ 間伐等の効率化・低コスト化の推進

傾斜等の自然的条件、事業量のまとまり等地域の実情に応じた効果的な間伐の実施のため、路網の整備状況を踏まえ、高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着の推進に努めること。

また、コンテナ苗の活用等による造林・保育の低コスト化の推進に努めること。

⑤ 間伐材の利用の推進

間伐材の利用は、資源の有効利用に寄与するとともに、森林所有者等にとっては採算性の向上により森林施業の負担軽減を可能とするものであることから、間伐材の供給及び利用に携わる関係者間の合意形成や長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築を進め、間伐材の利用の推進に努めること。

⑥ 人材の育成・確保等の推進

林業就業に意欲を有する若者等を対象とした技能・技術の習得のための研修等新規就業の円滑化を図るとともに、間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業者の育成、当該林業事業者に対する経営手法・技術の普及指導等に努めること。

5 本県における特定母樹の増殖の実施の促進の目標

本県の人工林面積に占める概ね36年生以上の割合は、令和元（2019）年時点では77パーセントで、伐採適期を迎えた資源の成熟に伴う伐採（主伐）が進む中で、将来にわたり本県の森林の二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化を図るためには、間伐等の施業とともに、再造林による伐採跡地の適切な更新が不可欠であり、再造林に際しては従来の種苗よりも成長に優れたものを広く利用していく必要がある。

こうした中、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場（以下、林木育種センターという。）等において、種穂の採取の用に供する母樹として、第一世代精英樹の中から成長に係る特性の特に優れたものの選抜が行われてきたほか、第一世代精英樹同士の交配により得られた樹木の中から、成長に係る特性の特に優れた第二世代精英樹（エリートツリー）を選抜し、原種の配布等が進められており、今後、優良な種苗の確保を図るためには、品種の明確な特定母樹等の増殖により、採穂園等を整備する必要がある。

本県における将来の人工造林面積は、地域森林計画等における造林計画面積や本県の人工林の年齢構成を踏まえると、年間2,200haと見込まれ、将来の人工造林に必要となる種苗について、本県特有の挿し木在来種苗や広葉樹等特定母樹以外の樹種、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗、マツノザイセンチュウ抵抗性品種等地域の事情に応じた種苗の他は、特定母樹から採取する種穂によって生産することが可能となるよう、県及び民間による取組により特定母樹の増殖の

実施を促進し、令和12年度までにスギ59,000本の特定母樹を増殖することを目標とする。

注) 必要な特定母樹の本数は、造林用苗木1万本当たりスギ採穂園で穂木を採取する場合は142本を目安とする。

6 本県における特に優良な種苗を生産する体制の整備に関する事項

(1) 種穂の生産に関する事項

本県においては、これまでは、県が整備する採種園・採穂園に植栽された母樹等から苗木生産用の種穂を採取し、県内の苗木生産事業者に配布されてきたところである。しかしながら、特定母樹の増殖については県に加え、民間による取組を促進することとし、令和12年度までに増殖する、スギ59,000本の特定母樹については、林木育種センター等より購入した種穂等を基に認定特定増殖事業者等が増殖し、そこから採取され苗木の育成に供される種穂については、県内のみならず、隣接する県などの広域的な種苗の流通の状況を勘案して、苗木生産事業者に広く配布することとする。この場合、認定特定増殖事業者が増殖する特定母樹から採取する種穂の配布先が確保されるよう留意するものとする。

なお、宮崎県林業技術センターは、林木育種センター等と連携しつつ、更なる優良種苗の確保に向け、優れた材質を有するスギやヒノキなどの林木育種の推進に努める。

加えて特に、スギ花粉発生源対策に対応する花粉の生産量の少ない特性を有する種苗とともに、マツノザイセンチュウやスギカミキリ、台風害に抵抗性の特性を有する種苗、剛性に優れた特性を有する種苗、優良な広葉樹の生産についても推進する。

(2) 苗木の生産に関する事項

本県では、令和2年度末時点で123名の苗木生産者によりスギ、ヒノキ等の林業用苗木が年間およそ5,721千本生産・出荷され、県内の人工林の健全な更新に寄与しているところである。

伐採後の再造林を適切に行っていくためには、苗木生産事業者の果たす役割は極めて重要である。

このため、本県において、森林経営計画に基づく森林施業の推進を通じた計画的な伐採及び伐採後の造林の確保を図るとともに、令和12年度までにスギ59,000本の特定苗木を供給することを目標とし、県、市町村、認定特定増殖事業者、宮崎県緑化樹苗農業協同組合、森林組合等種苗関係者間において、隣接する県などの広域的な種苗の需要等の見通しや特定母樹の増殖の実施の促進状況等に関する情報の共有を図り、造林の主要な実施主体である森林所有者、森林組合、一般社団法人宮崎県林業公社、民間の林業団体等に対し、特定苗木の普及に努め、優良な種苗の生産のために必要な苗畑、施設等の整備を進めていくこととする。

加えて特に、国が定める「今後の花粉発生源対策の推進方策について」を踏まえ、本県においては、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗の種穂から生産される苗木の生産については、花粉の少ない在来品種を含め、令和12年度までに年間6,000千本の苗木供給を目標とする。

また、マツノザイセンチュウやスギカミキリ、台風害に抵抗性の特性を有する種苗、剛性に優れた特性を有する種苗、優良な広葉樹等の優良種苗の生産を推進する。

さらに、単位面積当たりの植栽本数の低減や下刈りの省力化等、造林・保育の低コスト化につながるコンテナ苗の生産を令和12年度末までに年間3,000千本とするよう生産拡大を加速する。

なお、人工造林に当たっては、適地適木を旨とし、生物多様性の保全、森林所有者の意向等に配慮した苗木が選定される必要があることから、こうしたニーズに適切に対応できる種苗の生産に努めるものとする。

7 特定増殖事業の実施方法に関する事項

(1) 増殖する特定母樹の種類

特定増殖事業において増殖する特定母樹は、農林水産大臣が定める特定母樹の中から、本県の気候条件等に適した種類を選定するものとする。なお、本県の気候条件に適した特定母樹の種類は、別途、公表するものとする。

また、特定母樹は、それを所有する者から配布を受け認定特定増殖事業者と県が増殖するが、その時期には、適期があることから、特定認定増殖事業者等は特定母樹所有者と必要な配布本数や配布時期について調整を行う。

(2) 特定母樹を繁殖する方法

特定母樹を繁殖する方法は、原則として、挿し木又は接ぎ木のいずれかの手法から選択するものとする。挿し木又は接ぎ木で繁殖する際は、繁殖後の個体にラベリングするなどにより、繁殖した個体の種類、種類毎の繁殖本数を把握できるよう適切に管理するものとする。また、余分に繁殖した苗木や繁殖に供した育成木の本数管理も行い、特に繁殖に供した育成木は役目が終了したら処分し、記録するものとする。

① 挿し木の方法

林木育種センター等から提供を受けた特定母樹の種穂等を植栽し、数年間育成した後、9月から4月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝等を採取し、挿し木床に挿し付けて、増殖特定母樹用の挿し木苗を育成するものとする。

② 接ぎ木の方法

林木育種センター等から提供を受けた特定母樹の種穂等を植栽し、数年間育成した後、12月から3月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝から接ぎ穂を採取し、台木に接いだ苗木を増殖特定母樹用の接ぎ木苗として育成するものとする。

(3) 母樹を植栽する土地の条件並びに植栽する母樹の本数、配置及び管理

挿し木又は接ぎ木による繁殖によって増殖した特定母樹を植栽し、採穂園として整備する土地は、平坦地又は緩斜地であること、土壌が深く地味が良好であること、水利の便が比較的良好なこと、林道等からの距離が短く交通が便利なこと等、植栽する特定母樹の育成・管理に適した場所である必要がある。また、病虫害、獣害、気象害の防除対策が確実に行われる必要がある。

増殖した特定母樹を植栽する土地の面積並びに植栽する母樹の本数及び配置は、植栽する繁殖した母樹の枝張りの確保、穂木の採取作業の実施等の観点から、以下の基準を目安とし、母

樹の植栽間隔、特定母樹の植栽本数、面積等の具体的な内容を記載するとともに、設計図を添附するものとする。

① スギ採穂園

- ・母樹を種類ごとに列状に植栽。
- ・母樹の植栽間隔は1.0～2.5m、造林に必要な山行き苗の本数を勘案して特定母樹を植栽（植栽木1本当たり採穂数は25本/年程度が目安）。
- ・採穂園周囲には、育成、採穂作業、作業車輛を勘案し、幅員1.2m以上の作業路を設置。

(4) 増殖特定母樹から採取する穂木の配布

特定増殖事業によって増殖した特定母樹から採取する穂木の配布先は、隣接する県など広域的な種苗の流通状況を勘案しつつ、苗木生産事業者が広く利用できるよう、県、市町村、宮崎県緑化樹苗農業協同組合、森林組合等県内の関係者の要望をとりまとめるうえ、需給調整会議等により十分情報の共有を図った上で決めることとする。

(5) 特定増殖事業の実施期間

特定増殖事業の実施期間は、以下の基準を目安とし、特定母樹の繁殖、特定母樹の植栽及び穂木等の配布（配布のためにする苗木の育成を含む。）の各工程について、適切に実施するために必要かつ十分な期間を設定するものとする。

①スギ採穂園

年次	作業種
1	特定母樹の挿し木苗2種類各5本、計10本を林木育種センター等から購入、苗畑等に定植（施肥、深耕）
～	育成
4	育成後の母樹から1本当たり10本の穂木（挿し穂）を採取（各種類50本）、挿し木苗として100本養苗（得苗率7割を目標）
5	養苗後の挿し木苗を母樹として採穂園に植栽（造成、植栽本数70本）、施肥
～	育成
9	採穂、穂木配布
10	苗畑に植栽（苗木生産まで行う場合）
11	育成
12	苗木配布

注：育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理も含む。

8 特定増殖事業の実施の促進のための方策に関する事項

(1) 特定母樹の増殖の実施の促進に向けた援助等

県は、特定増殖事業計画に基づく特定母樹の確実かつ効率的な実施に資するよう、特定母樹を開発し、所有している林木育種センター等と連携しつつ、認定特定増殖事業者に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるとともに、林業・木材産業改善資金の貸付を行うものとする。

また、特定増殖事業の実施を促進するため、苗木の生産事業者等に対し、必要な情報の提供、

助言、あっせんその他の援助を行うものとする。

貸付相談窓口：宮崎県環境森林部山村木材振興課

宮崎県西臼杵支庁及び各農林振興局林務課

(2) 特定認定増殖事業者に対する支援

県は、特定増殖事業計画の円滑な実施が促進されるよう、林木育種センター等の特定母樹所有者に、特定増殖事業に必要な特定母樹の種穂等の配布要請を行うものとする。

9 その他（様式例）

参考として、市町村が作成する特定間伐等促進計画、特定増殖事業を実施しようとする者が作成する特定増殖事業計画、その認定申請書等について、別記様式のとおり様式を示す。

別記
(様式1)

特定間伐等促進計画

〇〇県 〇〇市
平成〇年〇月

1 特定間伐等促進計画の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第4条第1項の規定により定められた県の基本方針によると、令和3年度から令和12年度までの10年間の特定間伐等の実施の促進の目標として、93,333ha（年平均9,333ha）の間伐の実施を掲げている。
県の基本方針や本市の間伐の実施状況を勘案して、令和3年度から令和12年度までの10か年間で〇〇〇〇ha（年平均〇〇〇ha）の間伐を行うことを、本〇〇市特定間伐等促進計画の目標とする。また、伐採後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進する。

2 特定間伐等促進計画の区域

県の基本方針に定められた、特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準に従い、本市の特定間伐等促進計画の区域の範囲を別図のとおりとする。

注1) 国土地理院1/25000地勢図相当又は1/5000森林基本図の図面に図示する。

注2) 特定間伐等促進計画の区域としては、特定間伐等の事業を実施する区域だけではなく、基本方針において示された考え方に即して、特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定することとし、地形図等を用いて当該区域の概略を示す。

この際、人工林を厳密に拾う必要はなく、介在的な天然林を含め、間伐及び造林が必要な範囲を面的に区域を設定する。

3 特定間伐等の実施計画

(1) 間伐

事業実施主体	事業実施年度	所在場所				間伐を実施する森林の現況					間伐の内容			対図番号又は林小班名	交付金希望	備考
		都道府県	市町村(郡)	字(大字)又は林班	地番又は林小班	面積	樹種又は林相	林齢	立木材積	適用	間伐の方法	間伐立木材積	間伐率(材積率)			

※ 枚数が多くなる場合は、別紙としても可。以下の(2)～(6)も同じ。

※ 間伐と一体的に実施する他の作業種については、備考欄に記載する。

(2) 造林

事業実施主体	事業実施年度	所在場所				造林の内容							対図番号又は林小班名	交付金希望	備考		
		都道府県	市町村(郡)	字(大字)又は林班	地番又は林小班	造林面積	うち人工造林				うち天然更新						
							植栽面積	植栽時期	植栽樹種	植栽本数	天然更新面積	天然更新時期				天然更新樹種	

※ 人工播種による人工造林の場合は、人工播種による面積、時期、樹種、本数を備考欄に記載する。

※ 天然更新による造林において、天然更新補助作業がある場合は、補助作業の内容を備考欄に記載する。

※ 造林後に実施する下刈りについては、下刈りの面積を備考欄に記載する。また、既に植栽済みの箇所において下刈りを実施する場合は、事業実施年度、所在場所、造林の内容(植栽時期を除く。)及び対図番号又は林小班名の欄に当該植栽に係る該当事項を括弧書きで記載する。

(3) その他間伐及び造林に関する事項

事業実施主体	事業実施年度	所在場所		内 容	交付金希望	備 考
		都道府県	市町村(郡)			

※ 普及活動等ソフト的取組に関する事項を記載。

(4) 作業路網

事業実施主体	事業実施年度	路網起点				路網終点				路線名	路網整備の内容				対図番号又は林小班名	交付金希望	備 考
		都道府県	市町村	字(大字)又は林班	地番又は小班	都道府県	市町村	字(大字)又は林班	地番又は小班		開設延長	幅員					

(5) その他施設

事業実施主体	事業実施主体	所在場所				施設名	数量	対図番号又は林小班名	交付金希望	備考
		都道府県	市町村(郡)	字(大字)又は林班	地番又は林小班					

※ 土場、植栽時に設置するシカ防止ネット等の施設の設置等を記載する。

(6) 事業実施箇所

(国土地理院 1/25000地勢図相当の図面又は1/5000森林基本図に図示)
 ・ 特定間伐等促進計画の区域を図示した上で事業実施箇所を図示
 ・ 対図番号又は林小班名を表示

4 森林経営計画等に基づく森林施業、森林施業の共同化等の推進

- (1) 森林経営計画の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進並びに提案型施業の実施の推進に関する事。
- (2) 施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に関する事。

5 路網の整備の推進、間伐等の効率化・低コスト化の推進

- (1) 路網の整備の推進に関する事。
- (2) 高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着に関する事。
- (3) コンテナ苗の活用等による造林・保育の低コスト化の推進に関する事。

6 間伐材の利用の推進

- (1) 間伐材の供給及び利用に携わる関係者間の合意形成の構築の推進に関する事。
- (2) 長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築の推進に関する事。

7 人材の育成・確保等

- (1) 間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業体の育成確保に関する事。
- (2) 林業事業体に対する経営手法・技術の普及指導等に関する事。

(別記様式2)

特定増殖事業計画

氏名 (法人にあつては名称
及び代表者の氏名)
○年 ○月 ○日

1 特定増殖事業の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第4条第1項の規定により定められた本県の基本方針においては、特定母樹の採取源の整備を行うことが目標に掲げられており、県下の特定母樹により構成された採穂園における整備の規模は、スギ採穂園を構成する特定母樹の本数 59,000 本となっている。

このため、本特定増殖事業において、特定母樹合計○○本のスギ採穂園の整備を行うことを目標とする。

2 特定増殖事業の実施計画

(1) 増殖する 特定母樹の 種類、特定母 樹を繁殖す る方法	樹種	○ ○ (例: スギ)								
	種類数	○ 種類 (例: 9種類)								
	種類名	特定○○号	特定○○号	特定○○号	特定○○号	特定○○号	特定○○号	特定○○号	特定○○号	特定○○号
繁殖に使用する 穂木又は苗木 別の本数	穂木					○○本	○○本	○○本	○○本	○○本
	苗木	○○本	○○本	○○本	○○本					
入手先		○○ (例: (研) 森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場)								
繁殖の方法別の 繁殖予定数量	挿し木	○○本	○○本	○○本	○○本	○○本	○○本	○○本	○○本	○○本
	接ぎ木									
	その他(組織 培養等)							(例: 組織 培養) ○本	(例: 組織 培養) ○本	
繁殖するための 施設等	挿し木	○○ (例: 温室)	○○ (例: 路地)	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○

	接ぎ木	〇〇 (例：苗畑)	〇〇 (例：苗畑)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	その他（組織培養等）							培養室 (組織培養)	培養室 (組織培養)	
(2) 母樹を植栽する土地の所在地	採穂園	〇〇市町村（郡） 〇〇字（大字） 〇〇地番								
(3) 母樹を植栽する土地の面積	採穂園	ha								
	合計	ha								
(4) 植栽する母樹の本数	採穂園	本								
	合計	本								

※ 特定母樹の樹種毎に作成する。

(1)については、増殖する特定母樹の種類毎に、特定母樹を繁殖する方法を記載する。

(2)については、特定母樹を鉢等で管理する場合は、管理する所在地を記載する。

(5) 植栽する特定母樹の配置に関する計画

※ 植栽間隔、植栽本数、面積等の具体的内容を記載するとともに、設計図を添付する。

(例－1) スギ採穂園を造成する場合の記載例

- ・ 2種類 of 特定母樹によるスギ採穂園を造成。
- ・ 特定母樹 1種類当たり、50本のクローンを列状に植栽。
- ・ 植栽間隔は、1.5mとし、計100本の特定母樹を植栽。
- ・ 面積計 276.66m²

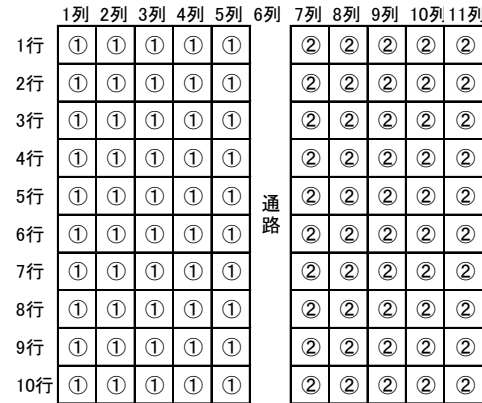
- ・ 特定母樹の配置は、下記設計図のとおり。

【スギ採穂園設計図】

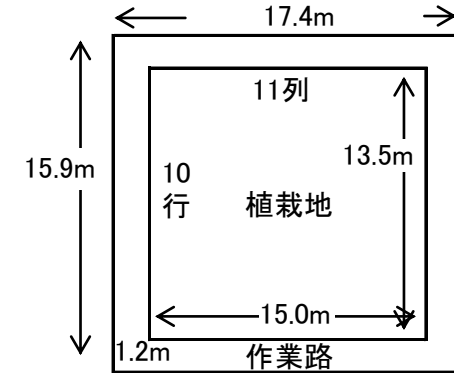
- 植栽する特定母樹の種類、植栽本数

特定母樹の 名称	配置図 番号	植栽 本数
特定〇〇〇号	①	50
特定〇〇〇号	②	50

- 配置図



- スギ採穂園全体の設計図



(6) 植栽する母樹の管理に関する計画

※植栽する母樹の管理に関する計画について具体的な内容を記載する。また、植栽からの年度毎の予定を記載する。

(例ー1) スギ採穂園を造成する場合の記載例

- 管理の具体的な計画

① 植栽

- ・ 平坦地（又は傾斜度 15 度以下の緩傾斜地）で特定母樹のクローンごとに列状（又は帯状）に植栽する。
- ・ 系統管理は、特定母樹の種類を記載したラベルを単木毎に樹幹に付けることにより行う。

② 育成

- ・ 植栽後、適宜、施肥、病虫害防除等の薬剤散布を実施する。

③ 樹形誘導

- ・ 除草や整枝剪定等の管理、採穂等の作業を考慮して、断幹高の目安を 180cm とし、立上りの枝を含めた採穂時の樹高の目安を 230m とする。

④ 挿し穂の採取

- ・ 穂木の採取は、母樹への影響を極力少なくすることとし、穂木の取過ぎに注意することとする。

⑤ 整枝剪定

- ・萌芽枝の発生を促進するよう、適期に整枝剪定を行うこととする。

○ 植栽からの年度毎の予定スケジュール

	年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		作業種	植栽 施肥	育成	育成	剪定	育成	断幹	育成	育成	育成	育成	剪定
Iブロック	作業種	-	-	-	-	植栽 施肥	育成	育成	剪定	育成	断幹	断幹	断幹
	採穂	-	-	-	採穂	-	-	-	-	採穂 利用配布	採穂 利用配布	採穂 利用配布	採穂 利用配布

3 母樹を植栽する土地の状況（法第9条第2項第3号に規定する場合に記入）

- ※ 伐採する森林の所在場所は、林小班まで、伐採する森林毎に記載する。
 特定増殖事業者と森林所有者等が異なる場合は、当該森林の使用についての森林所有者の同意書等を添付するものとする。

伐採する森林の所在場所	〇〇市町村（郡） 〇〇字（大字） 〇〇地番 〇〇林班 〇〇小班
森林所有者等の氏名（法人にあつては名称及び代表者）・住所	
伐採面積	ha
伐採樹種	
伐採齢	
伐採の期間	

4 増殖特定母樹から採取する穂木及び育成する特定苗木の配布の計画

配布する種苗の種類	配布予定時期	配布予定先 (事業者名)	配布予定数量
穂木			
苗木			

※ 特定苗木を配布する場合は以下も記載する。

苗木の育成の場所	〇〇市町村（郡）〇〇字（大字）〇〇地番
苗畑面積等	

5 特定増殖事業の実施時期

※ 特定増殖事業の全体の実施期間を記載する。

自： 年 月 日 至： 年 月 日

※ 特定増殖事業開始からの作業工程毎の予定スケジュールを記載する。

(例－1) スギ採穂園を造成する場合の記載例)

年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	～	45
特定母樹の繁殖				→								
植栽予定地の 森林の伐採	→				→							
特定母樹の植栽	→				→							
特定母樹の育成		→										
												→

穂木の採取												
穂木の配布												

- 6 特定増殖事業の実施するのに必要な資金額及びその調達方法
 ※ 特定増殖事業で必要となる施設・作業種等の種類毎に記載する。

施設・作業 種等の種類	予定 年度	資金調達先別金額（千円）				
		自己資金	林業・木材 産業改善資金	その他借入 金	その他 (補助金等)	合 計

(別記様式3)

特定増殖事業計画認定申請書

○年○月○日

宮崎県知事 様

(申請者)

住所 法人にあつては名称

氏名 及び代表者の氏名

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第9条第1項の規定に基づき、別添の特定増殖事業計画の認定を申請します。

(別記様式4)

特定増殖事業計画変更認定申請書

○年○月○日

宮崎県知事 様

(申請者)

住所 法人にあつては名称

氏名 及び代表者の氏名

○年○月○日付で認定を受けた特定増殖事業計画について、下記のとおり変更したく、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第10条第1項の規定に基づき申請します。

記

1. 変更内容

2. 変更理由

(注) 認定特定増殖事業計画書より変更部分を転写し、朱書訂正したものを添付すること。